

## 1. はじめに

韓国では毎年11月は、大学修学能力試験（修能試験）のシーズンとなります。これは日本で言えば、センター試験に相当します。試験場には親のみならず高校の後輩達も駆けつけ、派手な応援合戦が繰り広げられ、縁起が良いとされる餅や飴などを手渡します。校門、お寺、教会では母親たちが試験の好結果を祈る光景が見られます。

この修学能力試験当日の朝は、サラリーマンや一般学生も通勤通学時間をずらし、証券市場も取引開始を通常より1時間遅らせます。ヒアリングの時間帯はバスや列車は警笛禁止、航空機は地上で待機するよう命じられます。遅刻しそうな学生を警察がパトカーで試験場まで送り届けるなど、国を挙げての行事となります。

このような韓国の教育熱は時として日本にも伝えられることもありますが、沈静化する兆しはなく、ヒートアップする一方です。この教育熱は今に始まった話ではありません。歴史的には日本にはなかった科挙制度が、韓国では朝鮮時代末期まで一千年以上続いたと言いますから、受験戦争を勝ち抜くことにかけては筋金入りと言えるでしょう。

日本以上に教育熱の盛んだと思われる韓国は、日本より一足早く大学全入時代を迎え、学校経営も変化を迫られています。本稿では、変わりつつある高等教育と教育産業にスポットをあててみたいと思います。



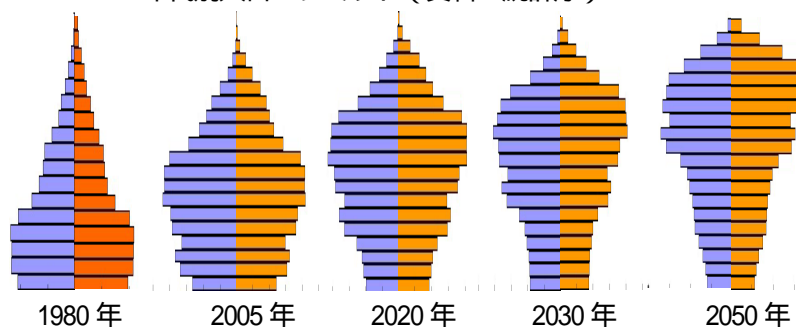
(写真1) ソウル市内地下街にある大学情報センター

## 2. 韓国の人口構成について

まず、韓国の人口構成から見ていきましょう。韓国の人口は現在4,900万人、30～40歳台が最も層が厚く、高齢者と低年齢者が少なくなっている「壺型」となっています。1980年には綺麗なピラミッドを描いていたものの、現在は壺型へ、さらに42年後の2050年には逆三角形の超高齢社会が予想されています。

韓国も日本同様に少子高齢化が大きな社会問題です。現在の高齢者比率は10%程度ですが、出生児率は日本（1.26人、2006年）を下回る1.13人（2006年）と、2000年のミレニアムベビー誕生以降は、極端な少子化に陥っています。

年代別人口ピラミッド（資料：統計庁）



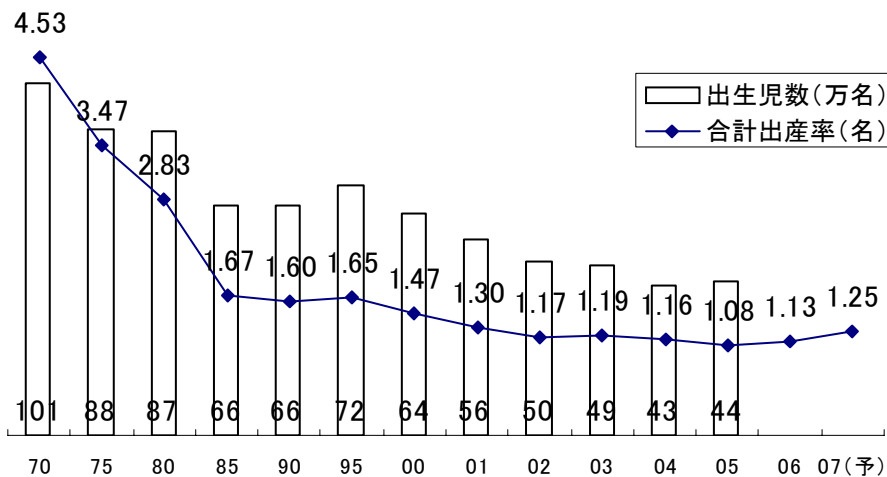
### 3. 学生数の動向

下表の韓国統計庁資料によれば、学生人口は既にピークアウトしていますが、現在より2015年くらいまでは、なんとか現状維持程度の水準で推移するようです。これは、別掲の「人口ピラミッド」のグラフで示されているように、1990年代から2000年生まれ層（現在7才～17才）が、直近のピークとなっているためです。しかしその後は、なかなか少子化に歯止めがかからないため、2002年生まれの子供たちが小学校に入学する2009年頃より、この影響が顕在化し減少幅が徐々に大きくなっていくことが予想されます。

表にはありませんが、15才～19才の人口を細かく見ると、現在より徐々に上昇して2011年にピークとなり、その後は下降していき、2020年には2007年に比べて24%減少することになります。

また、高校3年の学生数でも、2011年が次のピークとなっており、現在からこの時期までは上昇していくものの、その後は下降線を描いていくようになります。これ以降は、減少幅が拡大され、この時点までには教育産業及び大学や専門学校等も大きな転換期を迎えそうです。

合計出産率及び出生児数推移



学生人口の推移(2006～2050年) (単位:千名、%)

年度	2006	2010	2020	2030	2040	2050
小学校(6～11才)	3,915	3,264	2,618	2,229	1,951	1,552
中学校(12～14才)	2,099	1,961	1,360	1,131	1,075	831
高等学校(15～17才)	1,891	2,073	1,376	1,204	1,089	882
大学校(18～21才)	2,500	2,560	2,248	1,728	1,438	1,299
学生人口計(6～21才)	10,405	9,857	7,602	6,292	5,552	4,563
全体人口対比学生人口比率(%)	21.5	20.2	15.4	12.9	12.0	10.8

資料: 統計庁(2006)学齢人口推移

### 4. 驚異的な大学進学率

韓国の学校制度は日本と同様になっており、小・中・高・大学で6・3・3・4年制となっています。現在の高校進学率は、99.7%で、ほぼ全員が進学する状況です。そして、大学への進学率も82.1%(2006年)と世界一とも思われる進学率となっています。ちなみに、日本の大学への進学率は、52.3%(2006年)ですから、韓国は世界的にも最高水準と思われる高進学率、超学歴社会となっているのです。

大学進学率の推移を下記にあるグラフで見れば、1980年代は30%台で推移していたものが、1990年代から

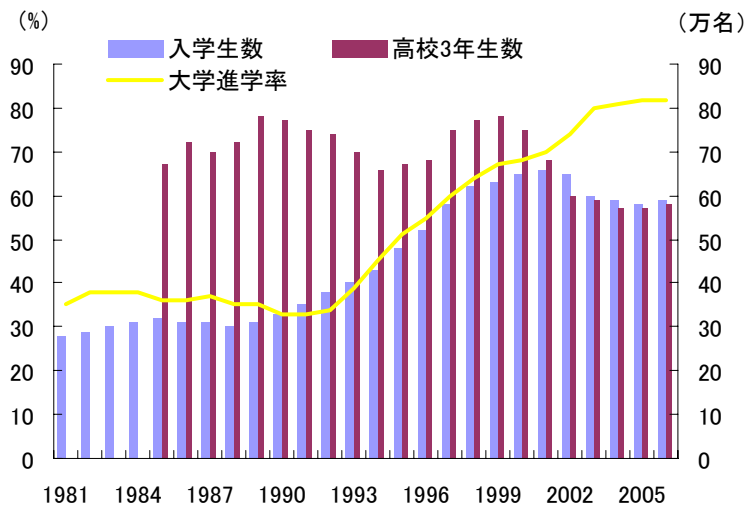
は右肩上がりの急上昇で2000年には68%、2005年には82%まで来ました。今後、大学の進学率はそろそろ頭打ちになるものとは思われますが、限りなく100%に近づいていく可能性もあります。

このような大学進学率のアップは、まず高校標準化政策のもと高校への進学率を上げたことに始まります。増大した高校卒業生たちに、政府としては、大学を準備しなければなりません。国民の意識の中には、昔から学歴を非常に重んじる傾向があります。このあたりは日本も同様ですが、程度の問題かもしれません。

当時の政府は、受験生の父母だけでなく、経済界からも優秀な人材の輩出といった要望に応えるため、専門学校を大学に昇格させました。さらには、'大学設立準則主義'が採られ、大学設置基準の大幅な緩和によりやや甘い審査基準で大学の設置認可がおろされたようです。こうして1990年代より大学の数は100校ほど増え、受験生の需要に応えてきました。

大学進学率、大学入学生、高校3年学生数

大学進学率82%、進学率増加は鈍化



資料：教育人的資源部

## 5. 2003年より大学全入時代へ突入

大学が大幅に増え、進学率も急上昇しました。しかし、高校卒業生予定者数は、グラフによれば2000年をピークとして下がり始めます。現在、学生数は底にあり再び上昇して、一旦2011年に次のピークを迎え、その後の向こう十年間はひたすら下がり続けるという時代が待っているものと予想されます。2015年までは、なんとか毎年60万人台を維持できそうですが、その後は減少幅が拡大されていきます。当然のことながら、受験生と大学の定員数、言い換えれば需要と供給のアンバランスな状態が既に発生しています。



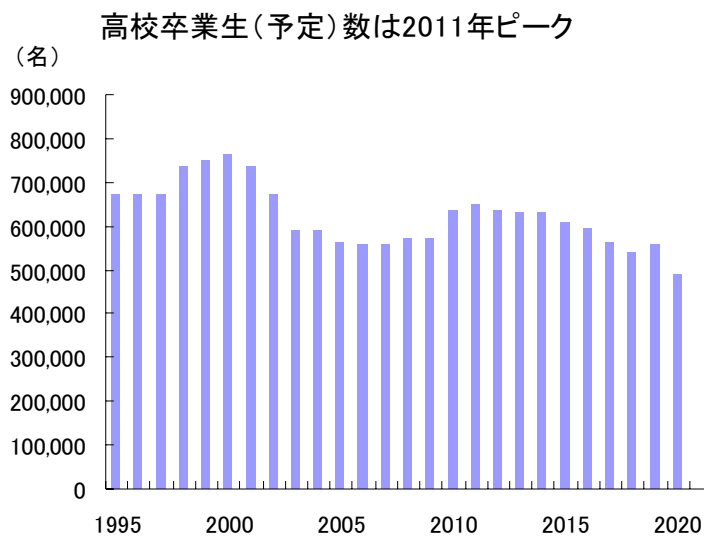
(写真2) 大学の頂点であるソウル大学の正門

2003年には、大学入学定員が高校卒業生数を上回るという逆転現象が発生、即ち大学全入時代へ突入しました。一部の地方大学や専門大学(二年制、三年制)では、既に定員割れを起しており2006年の大学の未充足定員率は、4.9%にも達しました。

同じアジアの中で台湾も同様に、2008年に初めて'供給過剰'現象が生じると予測されています。高校生が大学して海外留学へと旅立ち志願者が減少するうえ、各大学を無差別に総合大学に昇格させたことが主たる要因のようです。こちらでも各大学の新入生誘致合戦が今後熾烈化する模様です。

日本でも2007年春から、大学入学志願者数と入学者数が一致する全入時代が到来、私立大の四割で定員割れしたと伝えられています。韓国ではこれより4年前より、既にこの問題に直面しているのです。

### 高校3年学生数の推移



資料：教育人的資源部

## 6. 大学でも地域間の格差が顕著になる

2006年の募集人員と登録人員を見ると、ソウル周辺の首都圏の大学は、四年制、専門大(二年制、三年制)は共にほぼ100%でしたが、地方都市の大学は全体で定員割れとなり、特に地方の専門大は厳しい状況に陥っています。新入生募集難のため正常な大学経営が困難になるケースが続出し、教授の数を無理に減らすことから生じる教育の質の低下を憂慮する声も少なくなく、大学の危機が叫ばれています。

日本では国立か私立かに重きを置く場合がありますが、韓国では国立私立にかかわらず「ソウルにある大学か否か」が重要視されているようです。ソウルと地方の地域格差問題にも繋がるのですが、企業の本社登記でも同様であり、ソウルへの一極集中が日本以上に激しいためです。



(写真3) 入試情報博覧会に集まった学生たち

## 7. 政府も大学の構造改革に乗り出す

このような全入時代を迎えながら一方では、大学の質的向上と国際競争力にも対応しなければなりません。政府の教育的資源部（日本の文部科学省に相当）は、2004年に大学構造改革方案を打ち出しました。未充足定員をなくし現在の進学率を維持するためには当然のことながら、まずは適正水準まで大学の数と定員を減らす必要性に迫られます。

2004年の時点で全国358校の大学（短大を含む）の内、国立大を8校、私立大を79校の合計87校を2009年までに統廃合するとしました。約四分の一の大学が消えてしまうという大胆なリストラが進行中なのです。

加えて、入学定員を国立大1万2千人、私立大8万3千人の合計9万5千人を減らすことで、全体で約14%の削減を目標としています。また、教授一人当たりの学生数を国立が29人から21人、私立35人から24人へと、改善することも挙げられています。

政府としては、厳しいリストラと反面で、学生の選抜に関連して大学の自律化も推進するという‘アメと鞭’を準備しました。しかし、構造改革には該当大学の教職員や周辺住民、地域経済にも影響を与えるため実現に関しては未知数だとも指摘されています。

また教育改革の分野では、2008年度より私設の学院（塾、予備校、専門学校等）の規制が緩和される予定です。受講料の規制をなくし各学院の自律決定に任せ、また新規設立手続きを簡素化し登録制から申告制へと変わる予定です。このため国内業者だけに止まらず、外資系の専門学校も、世界でも指折りの教育熱の高い韓国市場進出のため準備中であるとも言われています。

## 8. 私教育市場は20兆ウォン（約2兆4千億円）を超える規模

大学に入り易くなり学士の価値が薄れたことにより、単なる大学進学のためから、国立のソウル大学を頂点とする有名校への進学へと受験戦争は逆に過熱しているように思えます。このため各家庭の学校以外の教育費である「私教育費」の負担が増大しています。

韓国の統計庁によれば、2007年の第3分期に2人以上の都市所帯の一世帯当たり月平均「塾、個人教育費」支出は15万2千ウォン（約1万8千円）で、前年同期比12%の増加を示しました。4年前と比べると33%の増加です。同じ時期の世帯当たり月平均消費支出は、230万ウォン（約276千円）で前年同期比8%の増加、4年前に比べて18%の増加ですので、家計に占める私教育費の割合が増大していることが分かります。

私教育市場の規模は2005年基準で、各種統計資料より約19兆ウォンとされますが、表に出てこない部分も多いため実際はさらに大きく、20兆ウォン（約2兆4千億円）を超えると推定されます。

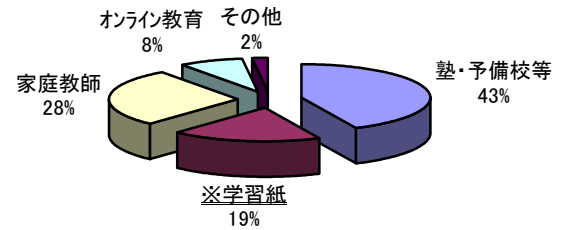
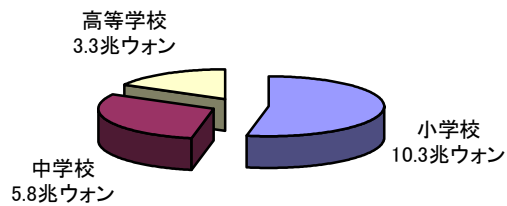
類型別の業態では、学院と呼ばれる塾、予備校の部類の比率が最も高くなっています。売上高と数の4割を占めるのは、大学入試を目的とするものです。学童の年齢が上がるほど比重は高くなり、2006年基準で8万1千ヶ所あり、5年間で3割以上増えました。学生数の減少もあり、最近では供給過剰に陥っているとの指摘があります。フランチャイズ形態を通して大型化する傾向もみられ、競争が激化する中で今後は収益性の確保が課題とされています。

学習紙は幼稚園、小学生の層での利用が多いものの学年が上の層になると極端に減少するようです。一部業者は、教師を訪問させる制度も始めています。しかし、対象とする年齢層が低いいため、少子化による影響を最も先に受け、既に成長性の面では限界に来ているようです。

その他で注目されるのは、オンライン教育市場です。従来、中・高校生層でオンライン教育の比重が高いのですが、今後小学生層にも徐々に拡大されていくことが予想されています。また、オフライン業者がオンライン教育を並行して運営する趨勢が強まっており、この点からもオンラインの市場規模は拡大されるものと思われます。

成長の期待されるオンラインに対して、オフライン教育は、オンラインにはない強みを利用した教育コンテンツの差別化が、成功の重要な要素となります。このためには、優秀な講師陣の確保、養成とこれらを通じたブランドの確立が求められるでしょう。

**私教育費の学校級別比重**  
**類型別市場規模（２００５年）**



通信教育等

**資料：教育人的資源部**

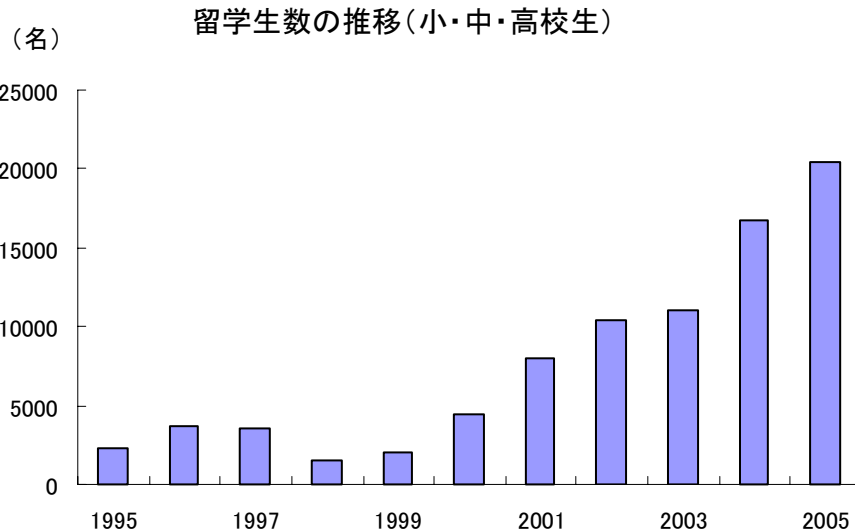
**９．早期留学の急激な増加**

国内の教育に対する不信感、より高い教育を受けさせたいという親心、国内の英語教育費用の高さから、いっそのこと本場で勉強したほうが効果的と考えるのでしょう。グラフの通り、２０００年以降、大学生ではなく、小学生から高校生で海外留学に向かう学生が急増しています。政府の早期留学規制緩和により、２０００年は４千４百人だった留学生は、２００５年には２万４百人と４．６倍に膨れ上がりました。特に、小学生の割合が高いことが特徴で、毎年４割の増加率を示しています。

行き先としては、語学研修は費用の安いアジア地域のインターナショナルスクールへ、留学はアジア地域とアメリカ地域を選んでいきます。目的は、国際感覚を磨くことと当然英語教育にあります。

この費用は、韓国の国家経済の中で大きなウェイトを占めるようになりました。せつせと輸出で稼いだ貿易収支の黒字が、サービス収支の赤字で吹き飛ばされそうな事態になっています。これらの留学、研修費用として流出する金額は、２００６年のサービス収支赤字の三割以上を占めているためです。国内の教育産業にとっても、みすみす「上お得意様」を手放していることになります。最近の海外旅行ブームにより旅行費用や海外での買い物による支出の増大と併せて、留学に係わる費用の国外流失も大きな問題になっています。

また、留学には子供と母親と一緒に海外に行くことが多いようです。一人国内に残った父親が生活費を送金し、時々海外の子供と母親に会いに行くことになります。このため、これら父親を「キロギ・アッパー」と呼びます。キロギは渡り鳥の雁の意味で、アッパーは父親を意味します。時として、父親の経済的また精神的困窮からの孤独な死や、長期に亘る離れた生活による家庭崩壊など社会問題も発生するようになりました。



資料：統計庁、教育人的資源部

## 10. さいごに

欧米に比べれば、韓国の社会構造や教育構造は日本と非常によく似ています。試験に対する公平性、教育意識の高さ、親子の一体感、生徒と教師の関係など通じ合う部分は多々あります。また、共に教育産業の事業環境は厳しさを増しており、少子化の進展に伴い大学全入時代に入り、学生の質の低下が懸念されると同時に大学は淘汰の時代を迎えました。

経済界からの注文も、国際的に通用する語学力と実践力の強化を求められる一方で、基礎教育と人間教育の充実をも求められる点では、日本と変わりません。

韓国は、あらゆる面での競争が日本以上に熾烈であると感じます。その熾烈さと上昇志向の強さゆえに、受験競争は沈静化せず、さらに小学生から早期留学にまで行ってしまうのではないのでしょうか。

大学への進学率 8 割で「誰もが大学に入れる社会」が、その後どういう社会や国家を作り上げるのかについての答えは、もう少し時間が必要でしょう。日本と似ているものの、いつの間にか少し先を走っている韓国の教育については、この先日本の行き着く先のヒントがあるような気がします。